

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

鹿 児 島 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：鹿兒島大学
- 2 所在地：鹿兒島県鹿兒島市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部) 法文, 教育, 理, 医, 歯, 工, 農, 水産
(研究科) 人文社会科学, 教育学, 医学, 歯学, 理工学, 農学, 水産学, 連合農学 (附置研究所等)
附属図書館, 医学部附属病院, 歯学部附属病院, 地域共同研究センター, 総合情報処理センター, 多島圏研究センター, アイソトープ総合センター, 留学生センター, 総合研究博物館, 機器分析センター, 生命科学資源開発研究センター, 保健管理センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 11,092 名 (うち学部学生数 9,584 名)
教職員総数 2,305 名 (うち教員数 1,195 名)

5 特徴

本学は、大学改革について鋭意検討を重ね、平成 3 年 7 月の大学設置基準改正の趣旨にそって、教育課程を見直し、平成 9 年度に教養部を廃止転換し、8 学部の改組・充実を行い、4 (6) 年一貫教育を実施した。

このように、人文社会科学、自然科学、生命科学の分野にわたる教育・研究の専門家や施設・設備が整っているので、教育面では幅広い教養教育と専門教育を受けることができ、研究面では食糧問題、家庭・学校・職場などの人間関係、環境問題など複雑かつ重要な地球的・社会的・地域的課題の解決を図ることもできる。近年、社会の高度化・複雑化に伴う生涯学習のニーズ、産学官の連携・交流など、大学と社会との密接な連携協力、大学に対して地域社会への貢献が求められ、本学においても生涯教育、リカレント教育のための学習機会提供、地域共同研究センターによる地場企業や他の研究機関との共同研究の実施、公開講座や講演会を通じて地域社会との連携・協力を積極的に推進している。関連して、社会のニーズに対応し、知(学問)の枠組みを超えた「全学合同研究プロジェクト」7 件を継続的に行っている。また、国際交流については、交流協定大学 37 大学(27 大学間、10 学部間)に交流の充実や支援体制を図っている。

本学は、いま 50 有余年の歴史と伝統を踏まえつつ、学問の継承と知的創造並びに情報化、国際化、少子・高齢化、高度技術化などの社会の変化に対応して継続的な自己改革を進めているところである。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

大学は、高等教育研究機関として、学生を受け入れ教育して社会に送り出すとともに、大学という場を拠点に研究活動を推進している。大学における研究は、社会の要請を受けて行うものや全学的プロジェクト研究、研究者独自の企画による研究など多様であり、それらを一括して評価することは困難であるが、総じてこれらの研究成果が直接的あるいは間接的に社会に貢献していることは広く認められていると言える。

大学は研究活動面において、社会と連携や協力をを行い、また、社会と積極的に交流を行うことによって大学からの情報を広く発信し、これによって社会に貢献するという役割を有する。大学が研究活動面において、社会との連携や協力、交流を効果的に進めるためには、大学は常に社会との融和を心がけ、また、研究者は社会活動に積極的に参画する意識を高めていかなければならない。

地方にある本学にとって、住民等で構成される地域社会をはじめとして地元産業界、地方自治体など地域に根を下ろして存立する団体との連携・協力は重要である。特に、鹿兒島県のように中央から遠隔の地にあり、高齢化・過疎化の進行や多くの離島を有する等の特殊な事情を抱え、困難な課題を多く抱える地域社会においては、本学が教育研究活動を通して社会に貢献する役割に対する期待は非常に大きいものがある。このため、本学は、地域社会あるいはその構成員からの要請に応えて、蓄積してきた知識や技術、もてる人的・物的資源を提供していくことは当然として、これらの構成員と共同で地域の諸問題に取り組み、主体的に教育研究活動を行って情報の発信をしていくという高い意識を持つことが必要である。

また、一方において、地域社会を取り巻く環境は、科学技術の急速な進歩、情報化の進展、国際的要素の介入、経済の低迷や少子高齢化の進行など、多様化、広域化を示して複雑なものとなってきている。この結果、地域社会に発する問題であっても、地域に留まった視点ではなく我が国全体あるいはアジア太平洋地域、更には地球規模というグローバルな視点で取り組むべきものや、全国的あるいは国際的な連携・協力を必要とするものが増大している。こうした社会全体の動きを迅速かつ的確に把握しながら、鹿兒島という地域の特性を的確に捉えるこ

とは言うまでもないが、グローバルな視点を持って研究活動面において社会と連携・協力し、社会の発展に寄与することも重要である。

本学は、研究活動面において、様々な形で地域社会や産業界との連携や協力を行っている。それらには、全学を挙げての総合的研究、民間等との共同研究や受託研究、受託研究員の受入れなどの人的交流、奨学寄附金の受入れや寄附講座の設置、研究情報の公開や研究連携に関するリエゾンオフィスの設置などが挙げられる。

2 取組や活動の現状

本学は、人的貢献、産学官連携、生涯学習、情報提供・公開等を含む研究活動を通して広く社会と連携し、それに協力し、その研究成果を還元するため、多方面にわたる社会貢献活動を積極的に実施している。これらの取組及び活動は、地域共同研究センター内に 11 分野からなる研究部会（経営マネジメント、街づくり、医学、医療健康福祉、食品・生物資源、エネルギー、環境、情報技術、コンテンツ、材料物質生産、及び建築・防災）を組織して対応している。また、地域共同研究センター内に配置された(財)かごしま産業支援センターの産学官連携推進室との協力関係を促進するとともに、学外に鹿児島大学情報技術事業化支援室を設置し、さらに、鹿児島商工会議所等の地元経済界との連携も進めている。これら多方面の「社会と連携及び協力するための取組」及び「研究成果の活用に関する取組」は、それぞれ次のように分類・整理することができる。

「社会と連携及び協力するための取組」

(1) 全学を挙げての総合的研究

・「全学合同研究プロジェクト」：総合大学の利点をいかし、学内外の研究者や技術者との学際的共同研究

(2) 民間等との共同研究

・工学部と地域共同研究センター：企業との材料開発やバイオテクノロジー関連

・他の部局：企業や法人・地方公共団体との機器開発、土木、建築、エネルギー開発などの分野

(3) 受託研究及び受託研究員の受入れ

・医学部：地方公共団体とのライフサイエンス関連
 ・工学部、農学部、水産学部、歯学部：地方公共団体や企業とのライフサイエンス、環境、製造技術、ナノテクノロジー・材料などの分野

(4) 研究を目的とした奨学寄附金の受入れ

・受入れの多い順に、医学部、工学部、農学部、歯学部、水産学部、教育学部、理学部、法文学部他

(5) 民間資金を活用した寄附講座の設置

・「京セラ経営学講座」：工学部に設置され「ベンチャービジネス論」、「企業経営論」、「実践起業論」の開講

(6) 民間等との教員人事交流

・医学部と歯学部：病院の医師
 ・各部局：企業の研究職員

(7) 研究情報の公開

・「研究者総覧」：全学の研究者とその研究情報の公開
 ・「鹿大広報」：特集記事や研究プロジェクトの掲載
 ・研究紀要や研究報告：各部局における研究論文や著作目録の掲載
 ・ホームページ：各部局と附属施設、全学合同研究プロジェクト、「研究者総覧」、講演会や催しものなど本学の研究情報の公開

(8) 研究連携に関するリエゾンオフィスの設置計画

・地域共同研究センター：共同研究及び受託研究の受入れ、高度技術教育及び研修、科学技術相談
 ・事務局の研究協力課：学内共同教育研究施設の総括、産学連携に関する企画及び連絡調整
 「研究成果の活用に関する取組」

(1) 社会への技術的成果に基づく協力

・技術移転：特許を含む研究成果の実用化
 ・技術相談、法律相談、心理相談、教育相談、医療相談
 ・遠隔地医療：へき地医療及び離島医療
 ・技術指導・助言等

(2) 社会における政策形成及び運営への参画

・審議会・委員会等への参画
 ・企業設立：ベンチャー企業設立及び支援
 ・企業等兼業：企業役員、企業、独立行政法人研究所等の兼業

・学協会役員：国際学会、全国学協会及び全国学会協支部会の評議員、理事、編集委員等の役員

(3) 社会への普及活動における協力

・講演会・研修会・講習会・研究会等の講師等
 ・産学官の交流会・相談会・懇談会・共同シンポジウム共同セミナーの開催及び参加
 ・公開講座の開催及び参加

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

大学の研究は本来、真理の追究を目的としているが、究極的には研究成果の社会還元が必要であり、特に、応用科学分野では、それ自体が研究目的である。今日、大学は社会の協力・助力を基に存在しているのであり、全ての学部が、社会との連携・協力を通じて社会の発展に資することは、大学の当然な使命である。

南九州唯一の総合大学である本学は、その総合性を活かし、地方の文化中枢として積極的に文化発信を図り、地域産業発展への貢献を目指すと共に、地方にとどまらず、広く、日本の社会全体、更には国際社会への貢献も目指している。

- A) 総合大学であることを活かし、多くの学部が共同で、地域の抱える課題或いは地域を越えた普遍的な課題に取り組み、その総合的解決を図る。
- B) 首都圏から遠く、多くの離島・へき地を抱える鹿児島県では、文化・経済・医療面で一層の発展が必要であり、本学は地域社会との連携により、それらの面での地域発展に協力する。
- C) 応用科学系の学部が多い特色を活かし、地域経済の発展を目指し、地域産業の活性化に助力する。
- D) 本学は本土最南端に位置し、農学部的前身、高等農林学校以来の伝統や、日本で数少ない水産学部を有する特色を活かし、海外、特に熱帯・亜熱帯地域に目を向け、その社会的ニーズに対しても積極的に取り組み、研究成果の社会還元を図る。

2 目標

上記の目的を達成するために、本学は、民間等との人事交流を図り社会の視点を取り入れ、以下の具体的目標を通じて社会との広範な連携を図る。

- A) 先ず、大学全体として社会の諸課題に正面から取り組むことが重要である。
 - (1) 総合大学であることを活かし、地域に特有な課題或いは地域を問わない普遍的な課題を、全学合同研究プロジェクトとして取り上げ、多くの学部が共同で課題の学際的、総合的解決を図る。
 - (2) 大学の本来的研究、知的蓄積等に基づく成果を大学から発信し、社会と知的交流を行い、地域を問わない普遍的な課題を解決する糸口を提供する。
- B) 次に、地方にある大学として、地域の文化・経済・

医療の発展に研究を通じて寄与する事が重要である。

- (3) 地域の市町村が抱える社会的諸問題に対し積極的に県内市町村でヒヤリング調査をし、問題点を明らかにし、解決のための研究部会を学内に設置する。
- (4) 地域住民にとっての安全で快適な街づくり、生活環境づくりを講演会、セミナー、公開講座、市町村との共同研究などを通じて推進する。
- (5) 医療・福祉情報を地域住民に向けて、定期的な公開講座等で積極的に提供する。
- (6) 離島、へき地で生活する人々へ、医療技術を提供するが、特に、離島へ遠隔医療も試みる。
- (7) 地域社会の法律・教育・医療に関する問題の解決をセミナー、技術相談などを通じて支援する。
- (8) その他の分野についても、地域社会における知的ネットワークの核として公開講座、シンポジウム、セミナー、講演会等を広範に行い、地域住民に情報発信し、住民との知的交流に努める。
- (9) 大学教員の各種審議会等への積極的参加により社会へ研究成果を還元する。
- C) 応用科学系学部の多い本学は研究を通じて、大いに地域産業の活性化に努める。
 - (10) 地域共同研究センター、産学官連携推進室等の技術相談等により地域企業のニーズを具体的に把握し、共同研究に向けた面談や交換会を実施する。
 - (11) 産学官連携によるセミナー、交流会、技術相談、更には、地域企業、自治体との共同研究、受託研究、受託研究員の受け入れ等を通じ、地域産業活性化を図る。
 - (12) ベンチャービジネスに対し積極的に支援する。
 - (13) 情報メディアを通して研究成果を積極的に公開する。
- D) 本学は、地域のみならず広く国内国外の社会的ニーズを取り上げ、積極的に社会との連携に努める。
 - (14) 国内全体に関わる学問的・社会的ニーズに取り組み、企業、自治体との共同研究を行い、受託研究、受託研究員を受け入れる。
 - (15) 国際社会との連携を図り、海外の大学、企業、自治体と積極的に共同研究を行う。
 - (16) 海外、特に熱帯、亜熱帯地域の調査、研究を通して国際社会への貢献を図る。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

地域共同研究センターには、平成 11 年度に県、市町村、企業及び商工関係団体等で組織する（財）かごしま産業支援センターの一部署である「産学官連携推進室」を設置し、地方自治体、外部の研究機関や民間機関等との連携に努めており優れている。

平成 11 年から地域の市町村が抱える社会的諸問題を明らかにし解決するために、教官・事務職員が鹿児島県内の離島を含む 52 市町村を訪問し、課題や要望について聴き取り調査を行っており優れている。

平成 13 年に鹿児島市が情報関連産業を育成支援するための拠点施設として開設した「ソフトプラザかごしま」に、地域共同研究センターを窓口「鹿児島大学情報技術事業化支援室」として入居し、鹿児島市と連携した講習会やセミナーなどが行われており優れている。

地域に特有な課題や普遍的な課題について、総合大学の特色を活かして複数の学部が共同で学際的・総合的な解決を図るために、平成 9 年度から学長裁量経費により「全学合同研究プロジェクト」を設置し、学外の研究者や地域の関係者との連携を図りながら研究を進めており、社会と連携・協力するため取組として優れている。

日本学術振興会のアジア諸国等との学術交流事業として、水産学部では、平成 10 年度から 10 年間にわたり「フィリピンの水産物の生産利用に関する研究」の共同研究をフィリピン側の拠点大学と行っており優れている。

多島圏研究センターでは、熱帯・亜熱帯地域の調査研究を通じて国際社会への貢献を図る取組として、前身の南太平洋海域研究センターの時代より水産学部附属練習船を用いて「アジア太平洋多島域における学術調査」を行い、現在は「多島域における小島嶼の自律性」の総合研究プロジェクトを行っており優れている。

全学合同研究プロジェクトの研究成果については、「鹿大広報」で紹介するとともに、研究成果報告書を大学内外に配布し、研究成果報告会、ワークショップ、ホームページなどで紹介している。さらに、海外の機関と協力して得られた成果については、個別に研究成果報告会を開催し、英文の広報誌を発行しており優れている。

地域共同研究センターでは、センターパンフレット及

び研究協力制度パンフレットを鹿児島県内の全市町村、公的機関、民間企業約 100 社等に配布するとともに、教官等による市町村訪問及びホームページ等からの情報発信や「研究者総覧」の県内の全市町村、民間企業等への配布等を通じて、同センターの設置目的や目標の趣旨について、地域社会への周知を図っており優れている。

地域共同研究センターでは、産学連携コーディネーターを配置し、（財）かごしま産業支援センターの「産学官連携推進室」にもスタッフを配置し、学内の教官とともに技術相談等に応じている。また、女性企業家グループを対象に、月 1 回程度の講習会を開催し、女性起業家を育成している。さらに、（財）かごしま産業支援センターが行うベンチャー及び産学共同研究への助成事業などを行っている。これらを通じて、産学官連携、地域産業の技術力の向上と振興に貢献しており優れている。

医学部及び歯学部の附属病院では、地方自治体と協力し、離島・へき地の人々を対象に巡回診療や無線 LAN 等を用いた遠隔地医療を実施するとともに、医療福祉情報を公開講座等で発信しており優れている。

各部局では、産学官との交流を目的として、研究会、懇話会、シンポジウム等を行うとともに、地域共同研究センターを窓口「環境・リサイクル、機器・装置、食品加工等に関する技術相談」を行っており相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

平成 11 年から地域の市町村が抱える社会的諸問題を明らかにし解決するために、教官・事務職員が鹿児島県内の 18 の離島を含む 52 市町村を訪問し、各市町村の抱えている課題や要望について聴き取り調査を行い、地域に特有の様々な課題等の把握に努めており、地域性を配慮した特色ある取組である。

「全学合同研究プロジェクト」は、総合大学の特色を活かし、特に地域社会への貢献を念頭に、農法、環境への影響、健康との関連等に関する問題など、鹿児島県全体及び特定地域の抱える課題を研究課題として、学外の研究者や地域の関係者との連携を図りながら研究を進め、その研究成果を地域の課題解決に活かしていくためのものであり、地域と連携する特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

平成9年度から設置している「全学合同研究プロジェクト」の研究成果については、プロジェクトごとに研究成果報告書の作成・公表や報告会・ワークショップの開催により公表され、その研究成果も社会で活用されるなどの成果を上げており優れている。

「研究者総覧」は、平成4年から冊子として発行され、関係機関等に配布しているが、平成11年10月から研究者総覧情報のデータベース化を図り、ホームページ上に公開している。そのアクセス件数は、平成14年度には、8万件を超えており相応である。

民間等との共同研究は、平成9年度の20件から平成13年度の59件と年々受入れ件数が増加している。最も多い連携先は、一般の企業であり、材料開発やバイオテクノロジー関連の研究が活発である。また、地域共同研究センターでの受入れは、平成9年度の1件から平成13年度の22件と急増している。これら共同研究の受入れ件数が増加していることは優れている。

受託研究は、平成9年度から平成13年度において毎年90件前後の受入れがある。また、受託研究員として、企業や地方公共団体の研究者を平成9年度から平成13年度に毎年3～4人受入れており相応である。

奨学寄附金の受入れは、特段の増減はないが、平成9年度から平成13年度において毎年1,100件前後で、830百万円から1,002百万円の受入れがあり相応である。

地元銀行の仲介により産学面談会が、平成11年度、平成12年度で計28回実施され、共同研究6件、奨学寄附金の受入れ2件が成立しており優れている。

平成12年4月に科学技術と社会経営システムに関するセンスを併せ持った人材を養成することを目的に、京セラ(株)の寄附により「京セラ経営学講座」(寄附講座)が工学部に設置されており相応である。

地域共同研究センターに寄せられる企業等からの技術相談は、現在年間100件を超え、過去5年間では502件である。また、平成13年度における各部局の技術相談は、附属農場276件、農学部203件など合計745件であり、指導・助言や心理相談・教育相談は、医学部1,061件、教育学部528件など合計2,047件であり、各部局において、地域から様々な相談を受けている点は優れている。

医学部附属病院及び歯学部附属病院での巡回診療は、高齢化・過疎化問題を抱える無医(歯科医)地区の離島に対して、毎年、定期的に巡回診療団を派遣し、検診、診療、保健指導を続け、その結果、地域住民の健康維持や保健指導に貢献し、また、遠隔地医療については、医師が常駐せず、看護師しかいない離島の診療に貢献しており優れている。

平成13年度に医学部と工学部の3人の教授が、鹿児島市内の医薬品開発委託会社と共同出資により、大学発のベンチャー企業を設立しており優れている。

行政機関の審議会・委員会の委員として、平成9年度から平成13年度に延べ1,093人の教官が委嘱され、平成13年度には、延べ349名が委嘱されており相応である。

シンポジウムの定員充足率平均82%、公開講座の定員充足率平均97%であり相応である。

■実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

特に優れた点及び改善を要する点等

平成9年度から設置している「全学合同研究プロジェクト」の研究成果については、プロジェクトごとに研究成果報告書の作成・公表や報告会・ワークショップの開催により公表されている。その研究成果が社会で活用されている事例として、「土着菌活用の研究」における家畜ふん尿や生ごみの無臭化や、「開放系/半開放系のごみ処理と地域資源循環型社会の構築に関する研究」における屋久島での有機系廃棄物からメタンガスを採取するパイロットプラントなどの成果を上げており特に優れている。

医学部附属病院及び歯学部附属病院での巡回診療は、高齢化・過疎化問題を抱える無医(歯科医)地区の離島に対して、毎年、定期的に巡回診療団を派遣し、乳幼児や学童生徒、成人島民の眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科及び歯科の検診、診療、保健指導を続け、地域住民の健康維持や保健指導に貢献し、また、遠隔地医療については、医師が常駐せず、看護師しかいない離島の診療に貢献しており特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、平成11年に従来の自己評価委員会を大学評価委員会に改組し、大学の活動全体について自己評価を行い、第三者評価の結果に対する改善策の検討を行う体制が整備されている。同評価委員会の下には、研究活動に関する自己評価委員会をはじめとして8つの専門委員会が置かれている。また、各学部等においても自己評価委員会を整備し、自己点検・評価に取り組んでおり相応である。

平成14年5月に地域貢献推進室の設置により地域貢献体制の総合的な整備が図られ、地域交流に関する企画、実施、連絡調整、総括などの取組状況や問題点の把握が行われており相応である。

地域共同研究センターでは、活動状況や問題点を把握するために定期的な自己点検・評価に努めるとともに、毎年開催される利用推進連絡会議において学外の利用者の参加を得て、問題点の把握と改善が行われており相応である。

全学合同研究プロジェクトについては、毎年度、個々のプロジェクトごとに研究の取組状況や問題点を把握するとともに、研究成果報告会における意見交換等を通じて地域社会の抱える課題等を把握しながら研究課題の見直しを行っており優れている。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、各界の有識者から教育・研究、運営の重要事項について意見を伺い、教育・研究運営の改善・発展に資することを目的に平成12年度に鹿児島大学運営諮問会議が置かれ、平成12年度には「鹿児島大学と地域との連携について」、平成13年度には「21世紀における国際交流のあり方について」というテーマで提言がなされている。これらの提言は、全教官に配布周知が行われており相応である。

離島巡回診療後においては、県、地元自治体関係者との間で意見交換と要望の聴取を行い、次年度以降の診療に活かしており相応である。

講演会、シンポジウム等の実施後には、アンケート調査により、参加者のニーズ、反応を調査し、問題点の把握に努めているが、一部アンケート調査を行っていないものがあり問題がある。

把握した意見や問題点の改善状況として、研究者総覧は冊子として発行されていたが、研究業績等の用語が

難解であり研究内容がわからないとの指摘を受け、平成11年末発行の研究者総覧では研究内容を端的に示す研究キーワードによる索引が設けられた。ホームページ上にも研究キーワードによる索引を設け、利便性を図っており相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

鹿児島大学においては「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、受託研究員の受入れ、奨学寄附金の受入れ、寄附講座の設置、技術移転、技術相談、法律相談、教育相談、心理相談、医療相談、遠隔地医療、技術指導・助言、審議会・委員会への参画などが行われている。

評価は、社会と連携及び協力するための体制、社会との連携及び協力の計画・内容とその地域性・公共性、研究情報等の公表、研究成果を活用する体制、研究成果の活用推進の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、教官・事務職員が鹿児島県内の18の離島を含む52市町村を訪問し、地域に特有の様々な課題等の把握に努めている点、鹿児島県全体及び特定地域の抱える課題を研究課題として、学外の研究者や地域の関係者との連携を図りながら研究を進め、その研究成果を地域の課題解決に活かしていくための「全学合同研究プロジェクト」を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携(協力)活動の実績、連携先の獲得状況、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「全学合同研究プロジェクト」の研究成果について、プロジェクトごとに研究成果報告書の作成・公表や報告会・ワークショップの開催により公表され、家畜ふん尿や生ごみの無臭化や、屋久島での有機系廃棄物からメタンガスを採取するパイロットプラントなど、その研究成果が社会で活用されている点、医学部附属病院及び歯学部附属病院での巡回診療が、高齢化・過疎化問題を抱える無医

(歯科医)地区の離島等の地域住民の健康維持や保健指導に貢献している点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

自己評価結果を踏まえ、取組全体を通じた視点からの補足事項、今後の課題や将来構想の展望について以下に特記する。

1) 全学合同研究プロジェクト

本学の「社会との連携及び協力」に関する取組の中で、最大の特徴をなすものは、「全学合同研究プロジェクト」である。これは、前述のように研究テーマを地域と密着した問題性から選び、その成果を地域社会に対する「提言」として発信することを目的として設置したもので、年々確実な成果を挙げつつある。

2) 京都賞受賞者講演会

本学では、人類の科学、文明の発展、精神的な深化・高揚の面で著しく貢献した人々の功績を讃え贈られる京都賞受賞者を鹿児島に招き、「京都賞受賞者講演会」を平成 11 年から毎年開催している。この講演会は、本学と鹿児島県、鹿児島市、鹿児島商工会議所の四者で実行委員会を組織し、稲盛財団の協力を得て開催するもので、世界的な知性を持つ人々に県民が会う機会を提供するとともに、受賞者と県内の経済団体や研究機関等の関係者との意見交換の場を設けることによって産業技術の振興や学術の進展に奇与しており、大なる社会貢献をなしている。

3) 地域交流ネットワーク

本学は、地方国立大学との間で地域交流ネットワークを築き、他の地方国立大学と共同して地域との交流を図り、大学の有する研究成果を積極的に活用し、日本の地域社会を支える提言を具体的に進めようとしている。また、本学と県内地方自治体の間で、両者が一体となって地域振興プラン等について検討、実施する地域振興連絡協議会の設置が試みられている。同様の趣旨で、鹿児島市との間でも地域振興連絡協議会も新しく設置されつつある。この取組はまだ、緒についたところであり、課題もあるが、地域貢献のあるべき姿の一つとして積極的に取り組んでいきたい。